しがCO2
ネットゼロ
ムーブメント

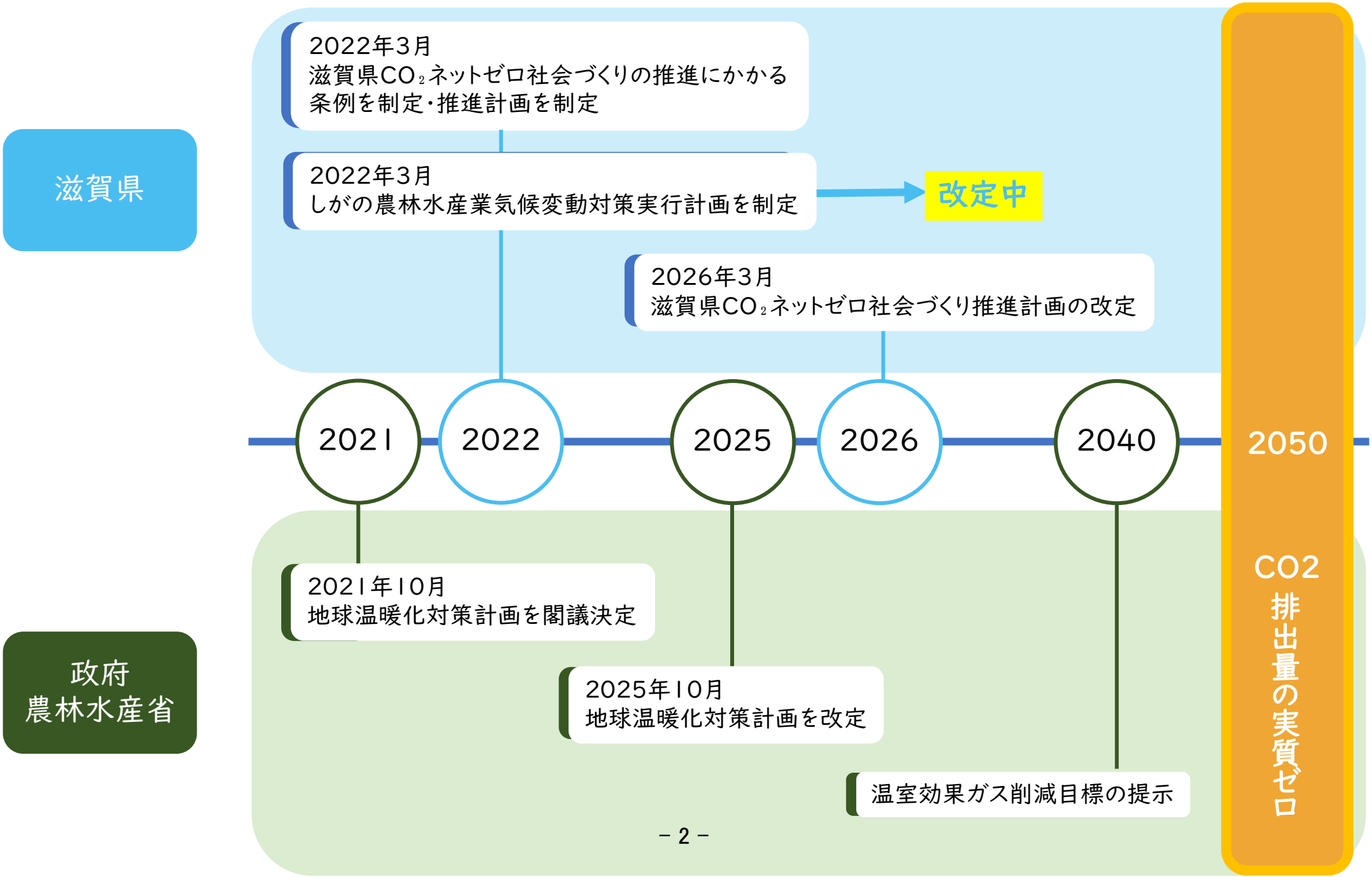
資 料 3

農業分野の脱炭素施策について

令 和 8 年 11 月 18 日
滋 賀 県 農 政 水 産 部 農 政 課

CO2ネットゼロ実現と気候変動への適応
～みらいを創る　しがの農林水産業気候変動対策実行計画～

滋賀県CO2ネットゼロ社会づくり審議会
令和８年（２０２６年）１１月１８日
農　政　水　産　部　農　政　課



CO_2ネットゼロ実現と気候変動への適応
～みらいを創る　しがの農林水産業気候変動対策実行計画（第2期）～骨子案

はじめに

＜改定の趣旨＞現計画が今年度で終期を迎えることに伴い、国の動向や新たな技術開発、これまでの県による様々な技術や施策の調査・研究を踏まえ、CO2ネットゼロの実現に向けて、気候変動への対策をさらに推進するため、第2期計画を策定する。

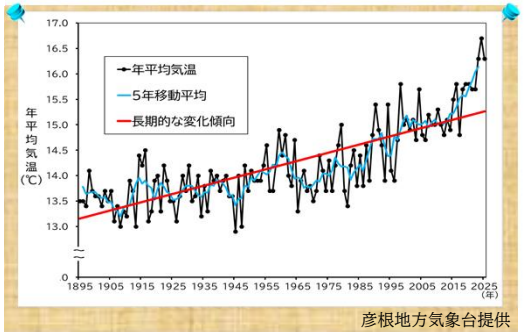
＜計画の位置付け＞「滋賀県農業・水産業基本計画」の視点【環境・2】、【環境・3】、および「琵琶湖森林づくり基本計画」に定める、地球温暖化対策に関する具体的施策の推進に向けた計画として位置付ける。

＜計画期間＞令和9年度（2027年度）～令和13年度（2031年度）［5年間］

第1章　現状と推進方針

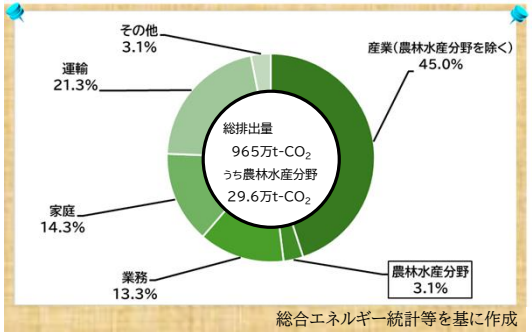
現状：気温上昇と温室効果ガス排出の状況

・本県の年平均気温は100年間で約1.5℃上昇
・現計画策定時（令和3年）よりもさらに約0.1℃上昇



彦根地方気象台提供

・本県の令和5年度の温室効果ガス総排出量は965万t-CO_2であり、うち農林水産分野からの排出は3.1%
・平成30年度の同比率よりも0.6ポイント増加



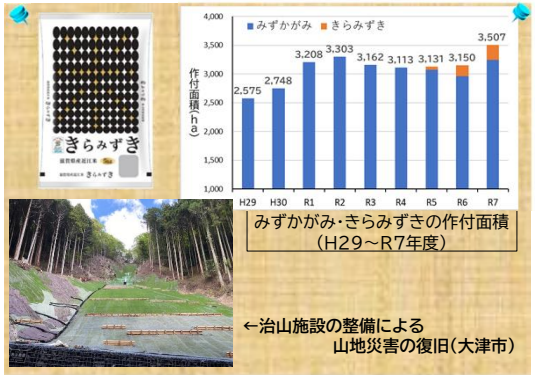
総合エネルギー統計等を基に作成

これまでの本県の取組および計画の推進方針

緩和策
・温室効果ガス（メタン）発生量を約3割減少できる長期中干し※（14日間以上）の推進
・森林整備による森林吸収源対策や県産材利用

適応策
・高温下においても安定した品質を有する近江米「みずかがみ」「きらみずき」の面積拡大を推進
・治山施設の整備による山地災害の復旧等を推進





・しかしながら、2050年CO_2ネットゼロを実現可能なものにするには、これまで成果を挙げてきた取組に加えて、さらなる新たな取組が必要である。

効果的な取組をさらに推進　×　新たな視点に立った取組と試験研究　→　2050年CO2ネットゼロに向けた滋賀県農林水産業分野における貢献

第2章　温室効果ガス削減に向けた緩和策と気候変動の影響への適応策

赤文字は新たな取組

総合的な対策

農産物輸送エネルギーの削減を図る取組の推進：食の地産地消の推進
農村地域における再生可能エネルギーの導入：太陽光発電施設等を活用したエネルギー地産地消の推進（CO_2ネットゼロヴィレッジ）

農業分野	実証・普及	＜緩和策＞	オーガニック農業の普及推進、家畜ふん堆肥の利用促進、土づくりや緑肥の導入・取組拡大、長期中干し・秋耕の推進、エネルギー作物の普及推進、耕・畜・工連携による資源の地域内循環の推進
		＜適応策＞	高温耐性水稲品種（「みずかがみ」、「きらみずき」、「ことさんさん」、酒米「湖響」）の作付拡大、環境制御等のスマート農業の導入推進
		＜緩和・適応策＞	大地を育む輪作農法※の普及拡大（※緑肥や地域資源（堆肥等）を活用する自然循環型の輪作体系。気候変動に適応でき、地球温暖化防止に寄与する）
	試験研究	＜緩和策＞	脱炭素に貢献できるオーガニック農業技術体系の確立、農地からの温室効果ガス排出削減技術の開発
		＜適応策＞	気候変動に適応する品種の開発・育成、スマート農業を活用した省力・安定生産技術の開発
		＜緩和・適応策＞	高温・異常気象に対応する栽培管理技術の開発、化学農薬の削減に資する総合的病害虫・雑草管理（IPM）技術の開発
畜産分野	実証・普及	＜緩和策＞	和牛子牛の生産拡大による肥育素牛の県内安定確保、耕畜連携による自給飼料生産の推進
		＜適応策＞	暑熱対策等の家畜の快適性向上に向けた飼養環境整備の推進
	試験研究	＜緩和策＞	水田の有効活用による自給飼料の生産拡大や地域の未利用資源の有効活用に向けた技術開発
		＜適応策＞	地球温暖化に対応した飼養管理技術の開発
水産分野	実証・普及	＜緩和策＞	セタシジミ資源の持続的管理手法の実証
		＜適応策＞	アユ産卵用人工河川の気候変動適応化技術の開発、造成ヨシ帯産卵場の水位変動に適応した機能保全対策
	試験研究	＜緩和策＞	効率的な漁具・漁法の研究・普及
		＜適応策＞	琵琶湖の漁場生産力の評価および回復に関する技術開発研究、気候変動に適応した特産マス類の利用開発研究
森林分野	実証・普及	＜緩和策＞	計画的な除間伐、主伐・再造林の推進とエリートツリー供給体制の構築、ICT等の活用による森林施業の効率化・省力化、木質バイオマスの有効利用によるCO2排出抑制、建築物等への県産材利用によるCO2固定
		＜適応策＞	治山施設の整備等による山地災害の復旧や未然防止、重要インフラ沿いでの風倒木被害対策等の推進、森林病害虫防除と森林被害のモニタリングによる森林の保全・管理
	試験研究	＜緩和・適応策＞	持続可能な森林づくりに必要な森林資源情報の整備と活用に関する研究

第3章　2050年CO_2ネットゼロに向けて検討すべき内容

2050年CO_2ネットゼロを実現可能なものにするために、これまで成果を挙げてきた取組に加えて、次の3つの視点を踏まえた検討を継続して行うこととする。

① **緩和策×適応策**
適応策をとることで同時に緩和策にも繋がる対策の検討

② **地産地消・地域内循環**
農産物を地元で生産し地元で消費する地産地消に加え、生産にかかる資源やエネルギーの地域内流通および消費に関する対策の検討

③ **情報発信・制度**
生産面の対策だけでなく、消費者の意識や行動変容を促す対策の検討

第4章　計画の目標と進行管理

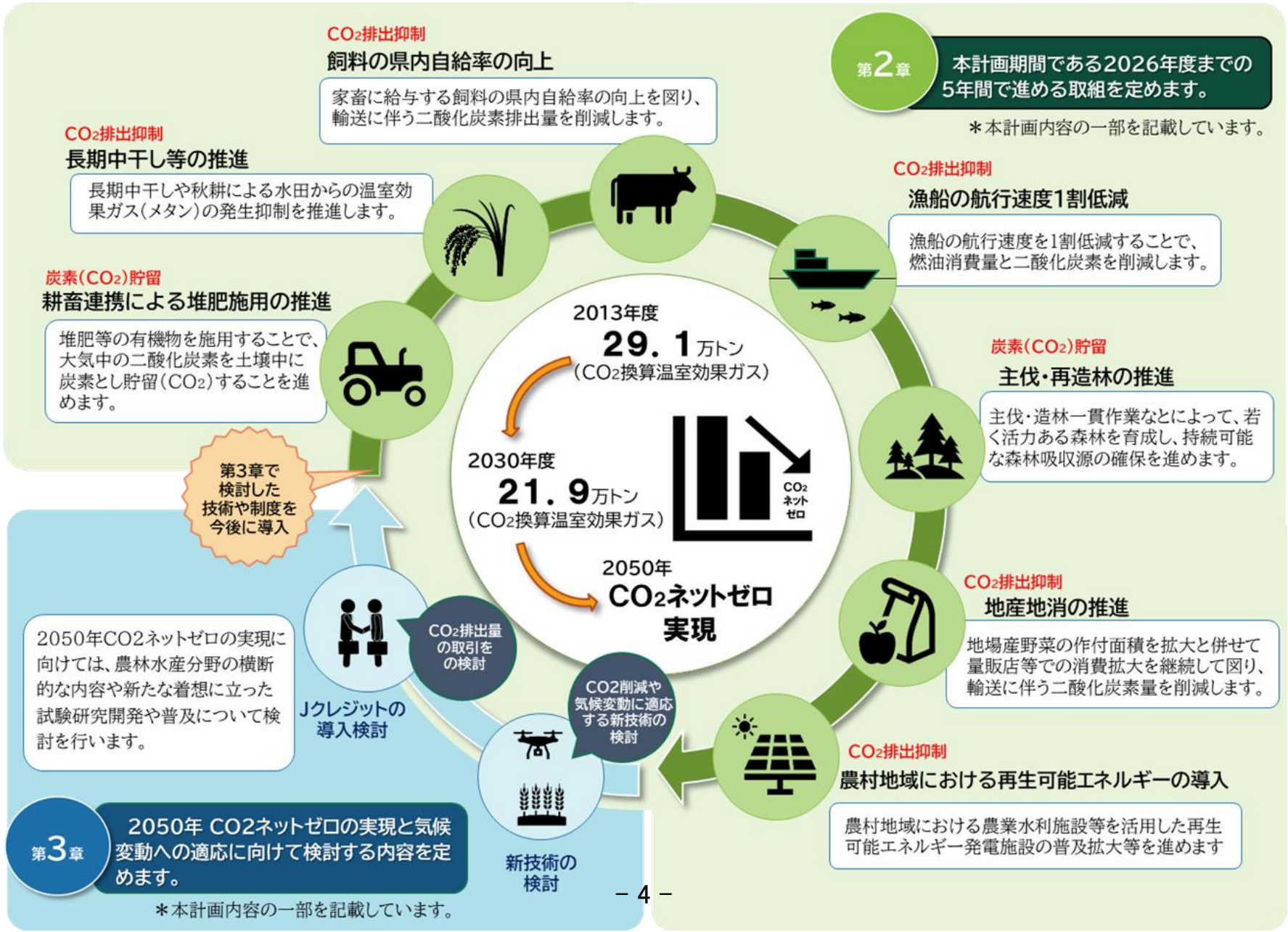
・令和13年度（2031年度）を目標とする成果指標一覧
・進行管理

参考資料

・社会・環境を取り巻く情勢　・気候変動による影響
・温室効果ガス排出量　・温室効果ガス削減量算出基礎
・SDGsとの関連　・用語解説

CO2ネットゼロ実現と気候変動への適応
～みらいを創る　しがの農林水産業気候変動対策実行計画～　農業分野の脱炭素施策

「みらいを創る　しがの農林水産業気候変動対策実行計画」の概要等について



CO2ネットゼロ実現と気候変動への適応
～みらいを創る　しがの農林水産業気候変動対策実行計画～　農業分野の脱炭素施策

「エリアンサス」



定植時のほ場の様子（R6.6月）



1年後の様子（R7.5月）

- イネ科の多年生草本で農研機構が育種
- 栽培適地は東北南部以南で降雪には弱い
- 育苗に1年間、定植後2年目から収穫可能
- **10年以上、毎年収穫が可能**
- 収穫は飼料用トウモロコシ収穫機を利用できる
- 主な管理は**除草作業**のみ
- 初期生育が弱い

➡ 実証圃場では生育は難しい結果となった。

「ジャイアントミスカンサス」



定植時のほ場の様子（R6.6月）

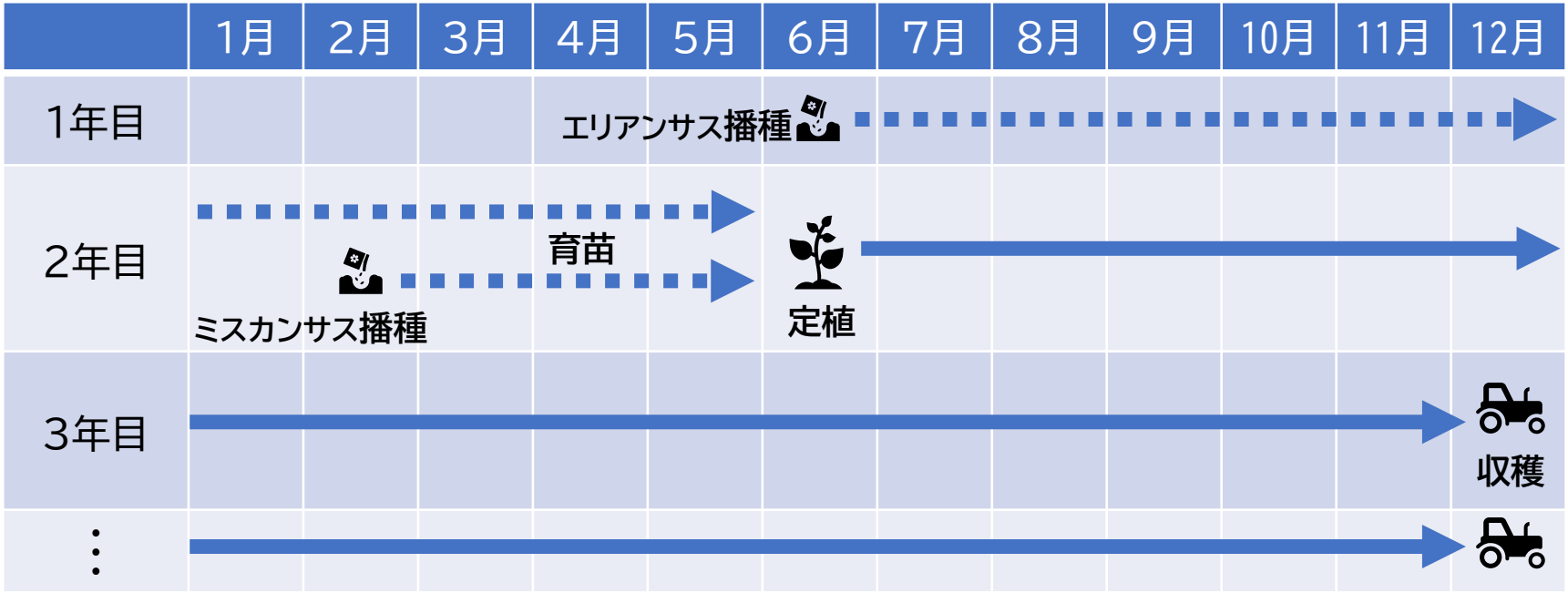


1年後の様子（R7.5月）

- 日本在来のイネ科の多年生草本
- エリアンサスに比べ**湿害に強い**
- 育苗に4か月、定植後2年目から収穫可能
- **10年以上、毎年収穫が可能**
- 収穫は飼料用トウモロコシ収穫機を利用できる
- 主な管理は**除草作業**のみ
- 9月頃に**青刈り**をすることで**飼料（WCS）**としての利用も可能
- ススキのような花をつけるためエリアンサスよりも**景観が良い（農村の景観になじむ）**

CO2ネットゼロ実現と気候変動への適応
～みらいを創る　しがの農林水産業気候変動対策実行計画～　農業分野の脱炭素施策

栽培の流れ

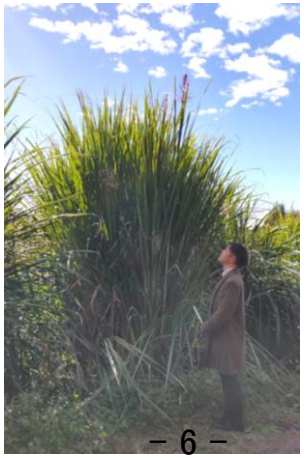


※　エリアンサスは育苗期間に1 年間、定植後の養生期間に2 年間を要するため、収穫は播種後3 年目の冬から

【参考】エリアンサス栽培の様子　（株式会社タカノ・現地ほ場においてR5.11月撮影）



定植1年目（R5.6月定植）



定植3年目（R3.6月定植）



定植6年目（H30.6月定植）

「ジャイアントミスカンサス」



R7.6月



R7.8月



R7.10月

R8.2.18　エネルギー作物収穫





刈り取り後1ヵ月





R8.7～8月





現状

